

自己資本の構成に関する開示事項
2019年3月末

【単体】

(百万円、%)

項目	2019年3月末	2018年3月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	401,540	382,212	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,313	85,319	
うち、利益剰余金の額	320,376	300,948	
うち、自己株式の額(△)	1,026	1,246	
うち、社外流出予定額(△)	3,123	2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	176	308	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31	6	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31	6	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,315	11,171	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	426,063	408,699	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,508	5,199	1,299
うち、のれんに係るものの額	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,508	5,199	1,299
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	7,211	5,905	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	32,801	23,730	5,932
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	11	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,532	34,837	
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	379,530	373,861	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	3,323,232	3,283,293	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,335	12,534	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,299	
うち、繰延税金資産		-	
うち、前払年金費用		5,932	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,335	5,301	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	176,406	180,961	
信用リスク・アセット調整額	17,765	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,517,403	3,464,255	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.79	10.79	

【連結】

(百万円、%)

項目	2019年3月末	2018年3月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	410,655	390,986	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,314	85,320	
うち、利益剰余金の額	329,504	309,735	
うち、自己株式の額(△)	1,040	1,260	
うち、社外流出予定額(△)	3,123	2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,121	6,413	
うち、為替換算調整勘定	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	12,121	6,413	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	176	308	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31	6	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31	6	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,315	11,171	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	61	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	447,355	423,946	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,576	5,291	1,322
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,576	5,291	1,322
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	7	1
適格引当金不足額	6,677	4,778	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
退職給付に係る資産の額	44,923	30,143	7,535
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	11	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,196	40,223	
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	389,159	383,723	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	3,311,119	3,272,154	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,335	14,162	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,322	
うち、繰延税金資産		1	
うち、退職給付に係る資産		7,535	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,335	5,301	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	188,140	192,069	
信用リスク・アセット調整額	34,328	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,533,588	3,464,223	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)	11.01	11.07	